

令和4年第5回都城市議会定例会（12月）

別冊（予算関係議案）

（議案150号、議案第161号～第167号）

目 次

- 1 議案第150号
専決処分した事件の報告及び承認について・・・・・・・・・・ 1 頁
- 2 議案第161号
令和4年度都城市一般会計補正予算（第9号）・・・・・・・・ 15 頁
- 3 議案第162号
令和4年度都城市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）・・・ 85 頁
- 4 議案第163号
令和4年度都城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）・・ 105 頁
- 5 議案第164号
令和4年度都城市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算（第2号）
・・・・・・・・・・・・・・・・ 117 頁
- 6 議案第165号
令和4年度都城市工業用地造成事業特別会計補正予算（第2号）
・・・・・・・・・・・・・・・・ 127 頁
- 7 議案第166号
令和4年度都城市介護保険特別会計補正予算（第3号）・・・・ 141 頁
- 8 議案第167号
令和4年度都城市電気事業特別会計補正予算（第3号）・・・・ 153 頁

議案第 150 号

専決処分した事件の報告及び承認について

地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき、令和 4 年度都城市一般会計補正予算について別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定に基づき報告し、その承認を求める。

令和 4 年 11 月 29 日提出

都城市長 池 田 宜 永

専決第 3 1 号

専決処分書

下記の事項について、地方自治法第 1 7 9 条第 1 項の規定により議会を招集する時間的余裕がないと認め、専決処分する。

記

令和 4 年度都城市一般会計補正予算（別紙）

令和 4 年 1 0 月 2 0 日専決

都城市長 池 田 宜 永

令和４年度都城市一般会計補正予算

令和４年度都城市の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１１，１７１千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１０６，８０１，８７９千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第２条 債務負担行為の追加は、「第２表 債務負担行為補正」による。

令和４年１０月２０日

都城市長 池 田 宜 永

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
55 国庫支出金		20,173,893	11,171	20,185,064
	10 国庫補助金	11,676,493	11,171	11,687,664
歳 入	合 計	106,790,708	11,171	106,801,879

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
35 商工費		8,514,667	11,171	8,525,838
	5 商工費	8,514,667	11,171	8,525,838
歳 出	合 計	106,790,708	11,171	106,801,879

第2表 債務負担行為補正

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
みやざき再生支援資金に対する利子補給金	令和5年度から 令和8年度まで	404,713

歳 入

5 5 款 国庫支出金

1 0 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
5 総務費国庫補助金	千円 1,326,599	千円 11,171	千円 1,337,770
計	11,676,493	11,171	11,687,664

節		説 明
区 分	金 額	
5 総務費補助金	千円 11,171	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 千円 11,171

5 5 款 国庫支出金

歳 出

3 5 款 商工費

5 項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10 商工業振興 費	千円 7,124,414	千円 11,171	千円 7,135,585	千円 11,171 国庫支出金	千円	千円	千円
計	8,514,667	11,171	8,525,838	11,171	0	0	0

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 11,171	利子補給金及び保証料補助金 千円 11,171

3 5 款 商工費

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 当該年度追加分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
みやぎき再生支援資金に対する 利子補給金	404,713			令和5年度から 令和8年度まで	404,713	0	0	0	404,713

議案第 1 6 1 号

令和 4 年度都城市一般会計補正予算（第 9 号）

令和 4 年度都城市の一般会計の補正予算（第 9 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9, 7 0 3, 0 1 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 1 6, 5 0 4, 8 8 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

2 債務負担行為の変更は、「第 4 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 5 表 地方債補正」による。

令和 4 年 1 1 月 2 9 日提出

都城市長 池 田 宜 永

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
45 分担金及び負担金		1,536,332	32	1,536,364
	3 分担金	1,689	13	1,702
	5 負担金	1,534,643	19	1,534,662
50 使用料及び手数料		1,415,001	△28,179	1,386,822
	5 使用料	1,182,930	△28,179	1,154,751
55 国庫支出金		20,185,064	570,304	20,755,368
	5 国庫負担金	8,445,933	359,179	8,805,112
	10 国庫補助金	11,687,664	211,125	11,898,789
60 県支出金		10,074,524	116,358	10,190,882
	10 県補助金	4,412,275	116,358	4,528,633
65 財産収入		110,005	14,445	124,450
	5 財産運用収入	57,287	1,805	59,092
	10 財産売払収入	52,718	12,640	65,358
70 寄附金		2,940,242	3,689,416	6,629,658
	5 寄附金	2,940,242	3,689,416	6,629,658
75 繰入金		17,015,842	4,958,239	21,974,081
	5 他会計繰入金	51,951	345,614	397,565
	10 基金繰入金	16,963,891	4,612,625	21,576,516
85 諸収入		4,943,159	109,395	5,052,554

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	25 雑入	3, 146, 490	109, 395	3, 255, 885
90 市債		5, 525, 948	273, 000	5, 798, 948
	5 市債	5, 525, 948	273, 000	5, 798, 948
歳 入 合 計		106, 801, 879	9, 703, 010	116, 504, 889

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
5 議会費		370,622	△309	370,313
	5 議会費	370,622	△309	370,313
10 総務費		20,692,645	8,448,643	29,141,288
	5 総務管理費	18,228,541	8,493,968	26,722,509
	10 徴税費	819,163	△6,626	812,537
	15 戸籍住民基本台帳費	1,303,183	△27,566	1,275,617
	20 選挙費	228,036	483	228,519
	25 統計調査費	48,670	△13,835	34,835
	30 監査委員費	65,052	2,219	67,271
15 民生費		37,433,225	△37,782	37,395,443
	5 社会福祉費	17,574,305	8,237	17,582,542
	10 児童福祉費	16,608,354	△51,606	16,556,748
	15 生活保護費	3,137,316	5,587	3,142,903
20 衛生費		9,199,471	83,409	9,282,880
	5 保健衛生費	4,145,428	42,832	4,188,260
	10 清掃費	5,054,043	40,577	5,094,620
25 労働費		8,444	114	8,558
	10 労働諸費	8,444	114	8,558
30 農林水産業費		6,412,167	72,319	6,484,486

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	5 農業費	6,105,478	46,751	6,152,229
	10 林業費	305,928	25,568	331,496
35 商工費		8,525,838	312,393	8,838,231
	5 商工費	8,525,838	312,393	8,838,231
40 土木費		7,383,049	34,959	7,418,008
	5 土木管理費	299,295	△12,113	287,182
	10 道路橋りょう費	3,487,686	△1,662	3,486,024
	20 都市計画費	2,699,228	39,969	2,739,197
	25 住宅費	789,659	8,765	798,424
45 消防費		2,013,927	11,488	2,025,415
	5 消防費	2,013,927	11,488	2,025,415
50 教育費		6,384,675	82,370	6,467,045
	5 教育総務費	774,061	21,188	795,249
	10 小学校費	1,759,013	13,796	1,772,809
	15 中学校費	612,282	14,843	627,125
	20 社会教育費	1,237,725	8,836	1,246,561
	25 保健体育費	1,939,690	29,975	1,969,665
	30 幼稚園費	57,777	△6,268	51,509
55 災害復旧費		929,773	695,406	1,625,179

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	5 厚生労働施設災害復旧 費	17,700	1,130	18,830
	10 農林水産施設災害復旧 費	308,700	47,955	356,655
	15 公共土木施設災害復旧 費	360,346	566,500	926,846
	20 都市施設災害復旧費	52,260	59,955	112,215
	25 文教施設災害復旧費	125,979	16,733	142,712
	30 その他公共施設・公用 施設災害復旧費	40,227	3,133	43,360
歳 出	合 計	106,801,879	9,703,010	116,504,889

第2表 繰越明許費補正

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
15 民生費	10 児童福祉費	法人立児童福祉施設整備事業費補助金 (保育所)	191,160
30 農林水産業費	5 農業費	肥料価格高騰対策支援事業	33,971
	10 林業費	県単補助治山事業	19,996
55 災害復旧費	10 農林水産施設災害 復旧費	現年発生農地農業用施設災害復旧事業	189,810
		現年発生林道補助災害復旧事業	7,500

第3表 債務負担行為補正

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共施設等予約システム構築・導入業務委託	令和5年度	21,180
マイクロバス運行管理等業務委託	令和5年度から 令和7年度まで	47,190
法人立児童福祉施設整備事業費補助金 (認定こども園)	令和5年度	67,395
現年発生農地農業用施設災害復旧工事 (谷川用水路)	令和5年度	114,140
「道の駅」都城解体工事費補助金	令和5年度	37,600
中心市街地再生プラン事業費補助金 (商業施設等整備事業)	令和5年度	15,000
高崎総合公園温泉交流センター施設改修等支援 補助金	令和5年度から 令和6年度まで	50,000
関之尾公園リニューアル事業 水源開発・取水施設設計業務委託	令和5年度	50,000
関之尾公園リニューアル事業 取水施設整備工事	令和5年度	50,000

第4表 債務負担行為補正

(単位：千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
原油・原材料高対策資金に対する利子補給金	令和5年度から 令和7年度まで	63,954	令和5年度から 令和7年度まで	120,791

第5表 地 方 債 補 正

起 債 の 目 的	補 正 前			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
災害復旧事業費	千円 192,300	証書借入又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融通条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。
一般補助施設整備等事業費	447,300			
計	639,600			

起 債 の 目 的	補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
災害復旧事業費	千円 444, 100	証書借入又は 証券発行	1 0 . 0 %以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 政府資金、地方公共 団体金融機構資金及 び銀行等引受資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該見直し後 の利率)	政府資金、地方公 共団体金融機構資金 及び県貸付金につい ては、その融通条件 により、銀行その他 の場合には借入先と 協定し、その条件に 従うものとする。 ただし、市財政の 都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還若 しくは低利に借換え ることができる。
一般補助施設整備等事業費	468, 500			
計	912, 600			

歳 入

4 5 款 分担金及び負担金
3 項 分担金

目	補正前の額	補 正 額	計
20 農林水産業費分担金	千円 1,689	千円 13	千円 1,702
計	1,689	13	1,702

4 5 款 分担金及び負担金
5 項 負担金

17 労働費負担金	111	19	130
計	1,534,643	19	1,534,662

5 0 款 使用料及び手数料
5 項 使用料

10 民生使用料	532,718	△25,132	507,586
40 教育使用料	76,060	△3,047	73,013
計	1,182,930	△28,179	1,154,751

5 5 款 国庫支出金
5 項 国庫負担金

20 災害復旧費国庫負担金	41,354	359,179	400,533
計	8,445,933	359,179	8,805,112

節		説 明
区 分	金 額	
5 農業費分担金	千円 13	農業水路等長寿命化・防災減災事業費分担金 千円 13

5 労働諸費負担金	19	就職説明会開催費負担金 19

10 児童福祉使用料	△25,132	公立保育所保育料（施設型給付費分） △22,400 公立認定こども園保育料（施設型給付費分） △2,732
25 幼稚園使用料	△3,047	公立幼稚園保育料（施設型給付費分） △3,047

5 公共土木施設 災害復旧費負担金	359,179	現年発生災害復旧事業費負担金 359,179

4 5 款 分担金及び負担金 5 0 款 使用料及び手数料 5 5 款 国庫支出金

5 5 款 国庫支出金
1 0 項 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
5 総務費国庫補助金	千円 1,337,770	千円 207,196	千円 1,544,966
10 民生費国庫補助金	7,298,371	2,199	7,300,570
30 土木費国庫補助金	1,492,780	1,730	1,494,510
計	11,687,664	211,125	11,898,789

6 0 款 県支出金
1 0 項 県補助金

5 総務費県補助金	80,259	12,833	93,092
10 民生費県補助金	1,122,273	235	1,122,508
15 衛生費県補助金	46,926	20	46,946
25 農林水産業費県補助金	2,889,772	88,966	2,978,738

節		説	明
区 分	金 額		
5 総務費補助金	千円 207,196	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	千円 207,196
5 社会福祉費補助金	691	地域生活支援事業費補助金	471
		障害者総合支援事業費補助金	220
15 生活保護費補助金	1,508	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務費補助金	606
		社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	902
5 土木管理費補助金	1,730	防災・安全交付金	1,730

5 総務費補助金	12,833	移住支援補助金	2,625
		ひなた暮らし実現応援事業補助金	9,450
		高齢者安全運転見える化事業補助金	758
5 社会福祉費補助金	235	地域生活支援事業費補助金	235
5 保健衛生費補助金	20	宮崎県安心こども基金特別対策事業補助金	20
5 農業費補助金	75,636	農業次世代人材投資事業費補助金	1,500
		農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金	53,056
		中山間地域等直接支払交付金	598
		産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	18,210
		集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金	2,272
10 林業費補助金	13,330	県単補助治山事業費補助金	13,330

5 5 款 国庫支出金 6 0 款 県支出金

6 0 款 県支出金
1 0 項 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
45 教育費県補助金	千円 12,683	千円 △646	千円 12,037
50 災害復旧費県補助金	82,500	14,950	97,450
計	4,412,275	116,358	4,528,633

6 5 款 財産収入
5 項 財産運用収入

15 基金運用収入	26,372	1,805	28,177
計	57,287	1,805	59,092

6 5 款 財産収入
1 0 項 財産売払収入

5 不動産売払収入	52,116	12,640	64,756
計	52,718	12,640	65,358

7 0 款 寄附金
5 項 寄附金

5 一般寄附金	7,040	301	7,341
10 指定寄附金	2,933,202	3,689,115	6,622,317
計	2,940,242	3,689,416	6,629,658

節		説	明
区 分	金 額		
20 社会教育費補助金	千円 △646	放課後子供教室推進事業費補助金	千円 △646
5 農林水産施設 災害復旧費補助金	14,950	現年発生農地農業用施設災害復旧事業費補助金 現年発生林業用施設災害復旧事業費補助金	11,200 3,750

5 基金運用収入	1,805	公共施設整備等基金運用収入	1,805

15 立木売却収入	12,640	立木売却収入 学校分収林売却収入	5,487 7,153

5 一般寄附金	301	一般寄附金	301
5 指定寄附金	3,689,115	指定寄附金	3,689,115

6 0 款 県支出金 6 5 款 財産収入 7 0 款 寄附金

7 5 款 繰入金
5 項 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
5 他会計繰入金	千円 0	千円 345,614	千円 345,614
計	51,951	345,614	397,565

7 5 款 繰入金
1 0 項 基金繰入金

5 財政調整基金繰入金	2,522,149	632,868	3,155,017
17 地方創生基金繰入金	806,088	5,000	811,088
30 公共施設整備等基金繰入金	705,810	13,269	719,079
55 職員退職手当基金繰入金	0	155,248	155,248
72 ふるさと応援基金繰入金	10,799,340	3,804,049	14,603,389
96 地域振興基金繰入金	27,375	2,191	29,566
計	16,963,891	4,612,625	21,576,516

8 5 款 諸収入
2 5 項 雑入

25 雑入	3,146,046	109,395	3,255,441
-------	-----------	---------	-----------

節		説 明
区 分	金 額	
5 他会計繰入金	千円 345,614	工業用地造成事業特別会計繰入金 千円 345,614

5 財政調整基金繰入金	632,868	財政調整基金繰入金 632,868
5 地方創生基金繰入金	5,000	地方創生基金繰入金 5,000
5 公共施設整備等基金繰入金	13,269	公共施設整備等基金繰入金 13,269
5 職員退職手当基金繰入金	155,248	職員退職手当基金繰入金 155,248
5 ふるさと応援基金繰入金	3,804,049	ふるさと応援基金繰入金 3,804,049
5 地域振興基金繰入金	2,191	地域振興基金繰入金（地域活性化事業） 2,191

5 総務費雑入	5,103	ひなた暮らし実現応援事業費給付金返還金 1,600 源泉徴収所得税納付金 3,503
10 民生費雑入	101,978	後期高齢者医療給付費市町村費負担金過年度返還金 101,978

7 5 款 繰入金 8 5 款 諸収入

85 款 諸収入
25 項 雑入

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
計	3,146,490	109,395	3,255,885

90 款 市債
5 項 市債

25 農林水産業債	121,700	21,200	142,900
50 災害復旧債	192,300	251,800	444,100
計	5,525,948	273,000	5,798,948

節		説	明
区 分	金 額		
25 農林水産業費 雑入	千円 2,314	経営所得安定対策事業費補助金返還金 畜産競争力強化整備事業費補助金返還金	千円 68 2,246

5 農業債	21,200	一般補助施設整備等事業債（農業生産基盤整備）	21,200
5 農林水産施設 災害復旧事業 債	5,900	現年発生農地農業用施設災害復旧事業債 現年発生林業用施設災害復旧事業債	2,500 3,400
10 公共土木施設 災害復旧事業 債	207,300	現年発生公共土木施設災害復旧事業債	207,300
15 都市施設災害 復旧事業債	38,600	現年発生都市施設災害復旧事業債	38,600

8 5 款 諸収入 9 0 款 市債

歳 出

5 款 議会費

5 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 議会費	千円 370,622	千円 △309	千円 370,313	千円	千円	千円	千円 △309
計	370,622	△309	370,313	0	0	0	△309

10 款 総務費

5 項 総務管理費

5 一般管理費	3,813,831	259,534	4,073,365			159,301 寄附金 550 繰入金 155,248 諸収入 3,503	100,233
30 財産管理費	6,073,125	3,711,472	9,784,597			3,702,733 財産収入 1,805 寄附金 3,687,659 繰入金 13,269	8,739

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
2 給料	千円 △946	一般職職員給 議員報酬等
3 職員手当等	1,242	
4 共済費	△605	

2 給料	△12,782	総務事務費	398
3 職員手当等	251,447	庁舎等運営費	14,144
4 共済費	△2,372	特別職職員給	△7,657
10 需用費	14,133	一般職職員給	242,959
印刷製本費	1,745	職員管理事務費	3,832
光熱水費	12,388	通常研修経費	1,745
11 役務費	1,756	財務会計システム管理費	3,520
通信運搬費	1,756	契約事務費	593
12 委託料	3,520		
26 公課費	3,832		
10 需用費	8,688	公共施設整備等基金	1,805
修繕料	8,688	ふるさと応援基金	3,687,659
12 委託料	51	庁舎等維持管理費	1,820
14 工事請負費	13,269	本庁舎北別館改修整備事業	20,188
24 積立金	3,689,464		

5 款 議会費 10 款 総務費

10款 総務費

5項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
35 企画費	千円 6,775,585	千円 4,209,983	千円 10,985,568	千円 12,075 県支出金	千円	千円 349 繰入金	千円 4,197,559
40 支所及び出張所費	127,407	980	128,387				980
45 公平委員会費	9,620	7	9,627				7
60 交通安全対策費	59,952	△8,838	51,114	758 県支出金		735 繰入金	△10,331
65 諸費	787,106	320,547	1,107,653			3,446 諸収入	317,101

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
11 役務費	千円 630,784	ふるさと納税推進事業 千円 4,193,534
通信運搬費	53,331	移住・定住推進事業 16,100
手数料	577,453	ホームページ作成事業（横市地区地域活性化事業） 200
12 委託料	3,562,645	防災福祉マップ作成事業（五十市地区地域活性化事業） 149
17 備品購入費	105	
18 負担金補助及び交付金	16,449	
2 給料	481	山之口総合支所費 593
3 職員手当等	22	山田総合支所費 387
4 共済費	90	
10 需用費	387	
光熱水費	387	
3 職員手当等	42	一般職職員給 7
4 共済費	△35	
2 給料	△4,945	一般職職員給 △10,166
3 職員手当等	△2,582	交通安全啓発費 593
4 共済費	△2,046	子どもの見守り活動充実事業（五十市地区地域活性化事業） 735
18 負担金補助及び交付金	735	
22 償還金利子及び割引料	320,547	国・県補助金等返還金 319,458
		市県民税還付金 1,089

10 款 総務費

10款 総務費

5項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
88 文化振興費	千円 27,374	千円 283	千円 27,657	千円	千円	千円 283 繰入金	千円
計	18,228,541	8,493,968	26,722,509	12,833	0	3,866,847	4,614,288

10款 総務費

10項 徴税費

5 税務総務費	602,905	△6,626	596,279				△6,626
計	819,163	△6,626	812,537	0	0	0	△6,626

10款 総務費

15項 戸籍住民基本台帳費

5 戸籍住民基本台帳費	1,303,183	△27,566	1,275,617				△27,566
計	1,303,183	△27,566	1,275,617	0	0	0	△27,566

10款 総務費

20項 選挙費

5 選挙管理委員会費	38,459	483	38,942				483
------------	--------	-----	--------	--	--	--	-----

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 283	文化財啓発事業（庄内地区地域活性化事業） 千円 283

2 給料	△7,935	一般職職員給 △7,219
3 職員手当等	2,518	市民税一般事務費 593
4 共済費	△1,209	

2 給料	△17,407	一般職職員給 △28,717
3 職員手当等	△1,912	戸籍住民基本台帳費（市民課） 986
4 共済費	△8,281	戸籍住民基本台帳費（庄内） 131
8 旅費	34	戸籍住民基本台帳費（西岳） 34

2 給料	△46	一般職職員給 483
3 職員手当等	△96	

10款 総務費

10款 総務費
20項 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	228,036	483	228,519	0	0	0	483

10款 総務費
25項 統計調査費

5 統計調査総務費	36,975	△13,835	23,140				△13,835
計	48,670	△13,835	34,835	0	0	0	△13,835

10款 総務費
30項 監査委員費

5 監査委員費	65,052	2,219	67,271				2,219
計	65,052	2,219	67,271	0	0	0	2,219

15款 民生費
5項 社会福祉費

5 社会福祉総務費	3,966,824	25,635	3,992,459			93 繰入金	25,542
-----------	-----------	--------	-----------	--	--	-----------	--------

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
4 共済費	千円 625	千円

2 給料	△4,305	一般職職員給 △13,835
3 職員手当等	△7,674	
4 共済費	△1,856	

2 給料	234	一般職職員給 2,219
3 職員手当等	1,611	
4 共済費	374	

2 給料	5,743	一般職職員給（社会福祉総務費） 職員給与費等繰出金 福祉活動支援事業（中郷地区地域活性化事業）	16,705 8,837 93
3 職員手当等	9,294		
4 共済費	1,668		

10款 総務費 15款 民生費

15款 民生費

5項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 老人福祉費	7,024,430	△10,900	7,013,530				△10,900
13 障害者福祉費	5,774,455	1,384	5,775,839	926 国庫支出金 691 県支出金 235			458
40 国民年金事務費	87,183	△7,882	79,301				△7,882
計	17,574,305	8,237	17,582,542	926	0	93	7,218

15款 民生費

10項 児童福祉費

5 児童福祉総務費	14,928,380	△31,563	14,896,817				△31,563
-----------	------------	---------	------------	--	--	--	---------

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 93	千円
27 繰出金	8,837	
12 委託料	4,104	老人保護措置費 4,104
27 繰出金	△15,004	介護保険特別会計職員給与費等繰出金 △11,840
		後期高齢者医療特別会計繰出金（職員給与費繰出金） △3,670
		後期高齢者医療特別会計繰出金（事務費繰出金） 506
12 委託料	440	一般事務費（障害者福祉管理費） 440
19 扶助費	944	訪問入浴サービス事業 944
2 給料	△7,225	一般職職員給 △7,882
3 職員手当等	△1,282	
4 共済費	625	

2 給料	1,707	一般職職員給（児童福祉総務費） △2,775
3 職員手当等	△3,519	一般職職員給（児童扶養手当取扱事務費） △615
4 共済費	△1,578	施設型給付費（公立保育所） △22,396
		施設型給付費（公立幼稚園） △3,047
18 負担金補助及び交付金	△28,173	施設型給付費（公立認定こども園） △2,730

15 款 民生費

1 5 款 民生費

1 0 項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
20 児童福祉施設費	千円 14,511	千円 2,174	千円 16,685	千円	千円	千円	千円 2,174
25 保育所費	549,770	△22,336	527,434			△25,132 使用料及び 手数料	2,796
30 児童館費	907,316	119	907,435				119
計	16,608,354	△51,606	16,556,748	0	0	△25,132	△26,474

1 5 款 民生費

1 5 項 生活保護費

5 生活保護総務費	398,452	5,587	404,039	1,508 国庫支出金			4,079
-----------	---------	-------	---------	----------------	--	--	-------

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
10 需用費	千円 2,174	児童プール運営維持管理費 千円 2,174
修繕料	2,174	
2 給料	△17,769	一般職職員給 △25,685
3 職員手当等	△2,616	保育所事業費 553
		公立保育所施設整備費 1,028
4 共済費	△5,300	休止保育所管理運営費 1,768
10 需用費	553	
光熱水費	553	
11 役務費	305	
手数料	305	
12 委託料	1,463	
17 備品購入費	1,028	
10 需用費	119	放課後児童クラブ事業 119
光熱水費	119	

1 報酬	483	一般職職員給 4,079
2 給料	483	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事務費 606
3 職員手当等	3,865	生活保護適正実施推進事業 902
4 共済費	△174	
8 旅費	28	

15 款 民生費

1 5 款 民生費

1 5 項 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3, 137, 316	5, 587	3, 142, 903	1, 508	0	0	4, 079

1 5 款 民生費

2 0 項 災害救助費

5 災害救助費	113, 250	0	113, 250			120 寄附金	△120
計	113, 250	0	113, 250	0	0	120	△120

2 0 款 衛生費

5 項 保健衛生費

5 保健衛生総務費	1, 806, 863	36, 075	1, 842, 938	20 県支出金		636 寄附金	35, 419
10 予防費	1, 969, 929	1, 089	1, 971, 018				1, 089
25 斎場費	80, 283	5, 658	85, 941				5, 658

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
12 委託料	千円 902	千円

1 報酬	31	一般職職員給（保健衛生総務管理費）	48,208
2 給料	10,715	一般職職員給（市町村保健活動費）	△15,660
3 職員手当等	16,121	育児等健康支援事業	150
4 共済費	5,713	3歳児健康診査事業	36
8 旅費	4	上水道事業負担金	△1,541
10 需用費	636	簡易水道事業負担金	656
消耗品費	636	簡易水道事業補助金	3,740
18 負担金補助及び交付金	2,855	新型コロナウイルス対策費	486
19 扶助費	1,089	予防接種費（0歳～18歳）	1,089
10 需用費	5,658	斎場管理費	5,658
燃料費	3,548		

15款 民生費 20款 衛生費

20款 衛生費

5項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
45 診療所費	13,803	10	13,813				10
計	4,145,428	42,832	4,188,260	20	0	636	42,176

20款 衛生費

10項 清掃費

5 清掃総務費	294,567	18,698	313,265				18,698
10 塵芥処理費	3,212,201	21,736	3,233,937				21,736
15 し尿処理費	1,547,275	143	1,547,418				143
計	5,054,043	40,577	5,094,620	0	0	0	40,577

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
光熱水費	千円 2,110	千円
27 繰出金	10	西岳診療所費繰出金 10

2 給料	9,236	一般職職員給 17,355
3 職員手当等	7,070	一般職職員給（クリーンセンター） 1,343
4 共済費	2,392	
10 需用費	21,425	クリーンセンター管理費 21,736
消耗品費	15,383	
食糧費	△88	
光熱水費	5,711	
修繕料	419	
17 備品購入費	△96	
18 負担金補助及び交付金	407	
3 職員手当等	163	一般職職員給 143
4 共済費	△20	

20 款 衛生費

25款 労働費

10項 労働諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 労働諸費	千円 8,444	千円 114	千円 8,558	千円	千円	千円 19 分担金及び 負担金	千円 95
計	8,444	114	8,558	0	0	19	95

30款 農林水産業費

5項 農業費

5 農業委員会 費	140,863	△5,901	134,962				△5,901
10 農業総務費	795,880	△24,368	771,512				△24,368
15 農業振興費	240,325	48,767	289,092	47,291 国庫支出金 42,921 県支出金 4,370			1,476

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
8 旅費	千円 △28	雇用促進事業費
10 需用費	△18	
消耗品費	△18	
12 委託料	385	
13 使用料及び賃借料	△222	
18 負担金補助及び交付金	△3	

2 給料	△3,191	一般職職員給	△5,901
3 職員手当等	△1,541		
4 共済費	△1,169		
2 給料	△19,544	一般職職員給	△24,368
3 職員手当等	892		
4 共済費	△5,716		
4 共済費	88	高崎農産加工センター管理費	1,089
		鳥獣被害防止総合対策事業	88
10 需用費	10	農業次世代人材投資事業	1,500
消耗品費	10	中山間地域等直接支払交付金事業	897
11 役務費	252	集落営農活性化プロジェクト促進事業	2,272

25款 労働費 30款 農林水産業費

30款 農林水産業費
5項 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20 園芸特産振興費	83,631	18,352	101,983	18,210 県支出金			142
30 農地費	972,467	9,901	982,368	920 県支出金	200 市債	13 分担金及び負担金	8,768
計	6,105,478	46,751	6,152,229	66,421	200	13	△19,883

30款 農林水産業費
10項 林業費

5 林業振興費	305,928	25,568	331,496	13,330 県支出金		5,572 財産収入 5,487 繰入金 85	6,666
計	305,928	25,568	331,496	13,330	0	5,572	6,666

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
通信運搬費	千円 252	肥料価格高騰対策支援事業 千円 42,921
17 備品購入費	1,089	
18 負担金補助及び交付金	47,328	
18 負担金補助及び交付金	18,352	野菜価格安定対策事業 142 産地生産基盤パワーアップ事業 18,210
14 工事請負費	1,500	土地改良施設維持管理適正化事業 1,200
18 負担金補助及び交付金	8,401	農業集落排水事業負担金 △1,828 農業集落排水事業補助金 5,766 農業水路等長寿命化・防災減災事業 1,500 御池簡易水道事業負担金 △316 御池簡易水道事業補助金 3,579

14 工事請負費	19,996	分収林管理費 5,487
18 負担金補助及び交付金	5,572	県単補助治山事業 19,996 有害鳥獣対策事業（庄内地区地域活性化事業） 85

30款 農林水産業費

35款 商工費

5項 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 商工総務費	千円 342,204	千円 56,695	千円 398,899	千円	千円	千円	千円 56,695
10 商工業振興費	7,135,585	△6,314	7,129,271	7,036 国庫支出金			△13,350
20 観光費	1,039,329	262,012	1,301,341	105,000 国庫支出金		5,000 繰入金	152,012
計	8,525,838	312,393	8,838,231	112,036	0	5,000	195,357

40款 土木費

5項 土木管理費

5 土木総務費	129,010	△12,390	116,620				△12,390
---------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
2 給料	千円 25,107	一般職職員給 商業事務費 △114
3 職員手当等	20,684	
4 共済費	11,018	
8 旅費	△57	
13 使用料及び賃 借料	△49	
18 負担金補助及 び交付金	△8	
18 負担金補助及 び交付金	7,036	公設地方卸売市場事業特別会計繰出金 利子補給金及び保証料補助金 工業用地造成事業特別会計繰出金 3 7,036 △13,353
27 繰出金	△13,350	
10 需用費 修繕料	17,982 17,982	
12 委託料	106,208	スポーツランド都城推進事業 温泉施設等管理運営事業 関之尾公園リニューアル事業 ミートツーリズム推進事業 18,128 111,062 5,000 127,822
18 負担金補助及 び交付金	137,822	

2 給料	△7,806	一般職職員給 △12,390
3 職員手当等	△1,923	

35款 商工費 40款 土木費

40款 土木費

5項 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 建築指導費	170,285	277	170,562				277
計	299,295	△12,113	287,182	0	0	0	△12,113

40款 土木費

10項 道路橋りょう費

5 道路橋りょう総務費	478,641	△1,662	476,979	1,730 国庫支出金			△3,392
計	3,487,686	△1,662	3,486,024	1,730	0	0	△3,392

40款 土木費

20項 都市計画費

5 都市計画総務費	369,906	17,068	386,974				17,068
-----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
4 共済費	千円 △2,661	千円
2 給料	△291	一般職職員給 277
3 職員手当等	1,143	
4 共済費	△575	

2 給料	△3,963	一般職職員給 △5,970 狹隘道路拡幅整備事業 4,308
3 職員手当等	1,391	
4 共済費	△3,398	
12 委託料	3,461	
21 補償補填及び 賠償金	847	

2 給料	10,412	一般職職員給 17,068
3 職員手当等	4,013	
4 共済費	2,643	

40款 土木費

40款 土木費

20項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
20 公共下水道費	千円 863,006	千円 7,027	千円 870,033	千円	千円	千円	千円 7,027
30 公園費	1,456,033	15,874	1,471,907				15,874
計	2,699,228	39,969	2,739,197	0	0	0	39,969

40款 土木費

25項 住宅費

15 公営住宅管理費	505,105	8,765	513,870				8,765
計	789,659	8,765	798,424	0	0	0	8,765

45款 消防費

5項 消防費

5 常備消防費	1,600,930	11,488	1,612,418				11,488
---------	-----------	--------	-----------	--	--	--	--------

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 7,287	公共下水道事業負担金 公共下水道事業出資金
23 投資及び出資金	△260	
2 給料	1,338	公園維持管理費
3 職員手当等	1,652	一般職職員給
4 共済費	133	
10 需用費 修繕料	12,751 12,751	

2 給料	5,302	一般職職員給
3 職員手当等	2,284	
4 共済費	1,179	

2 給料	1,390	一般職職員給
3 職員手当等	7,916	常備消防事務費
4 共済費	△1,288	

40 款 土木費 45 款 消防費

4 5 款 消防費

5 項 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,013,927	11,488	2,025,415	0	0	0	11,488

5 0 款 教育費

5 項 教育総務費

10 教育総務費	598,355	21,188	619,543			7,153 財産収入	14,035
計	774,061	21,188	795,249	0	0	7,153	14,035

5 0 款 教育費

1 0 項 小学校費

5 学校管理費	533,044	13,796	546,840			100 寄附金	13,696
---------	---------	--------	---------	--	--	------------	--------

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
10 需用費	千円 2,988	千円
光熱水費	2,988	
11 役務費	318	
手数料	300	
保険料	18	
26 公課費	164	

2 給料	2,191	学校林活用事業	7,153
3 職員手当等	11,859	特別職職員給（教育長）	△21
4 共済費	△15	一般職職員給	14,056
18 負担金補助及び交付金	7,153		

3 職員手当等	△12	一般職職員給	△12
10 需用費	14,425	教育総務管理費（小学校）	13,708
消耗品費	2,668	小学校管理費	100
燃料費	98		
食糧費	△308		

4 5 款 消防費 5 0 款 教育費

50款 教育費

10項 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 教育振興費	286,918	0	286,918				
計	1,759,013	13,796	1,772,809	0	0	100	13,696

50款 教育費

15項 中学校費

5 学校管理費	316,085	14,843	330,928				14,843
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
印刷製本費	千円 △1,146	千円
光熱水費	8,187	
修繕料	4,936	
飼料費	△10	
11 役務費	160	
通信運搬費	△34	
手数料	137	
筆耕翻訳料	57	
17 備品購入費	△777	
10 需用費	1,134	小学校教材整備事業（組替補正）
消耗品費	1,134	
17 備品購入費	△1,134	

2 給料	4,896	一般職職員給	5,888
3 職員手当等	1,039	教育総務管理費（中学校）	8,955
4 共済費	△47	中学校管理費（組替補正）	0
10 需用費	9,301		
消耗品費	916		
燃料費	171		
食糧費	△141		
印刷製本費	△473		
光熱水費	4,224		

50 款 教育費

50款 教育費

15項 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 教育振興費	211,809	0	211,809				
計	612,282	14,843	627,125	0	0	0	14,843

50款 教育費

20項 社会教育費

5 社会教育総務費	552,027	△5,135	546,892	△646 県支出金		646 繰入金	△5,135
-----------	---------	--------	---------	--------------	--	------------	--------

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
修繕料	千円 4,604	千円
11 役務費	172	
通信運搬費	△2	
手数料	176	
筆耕翻訳料	△2	
13 使用料及び賃借料	△24	0
17 備品購入費	△494	
10 需用費	653	
消耗品費	653	0
17 備品購入費	△653	

2 給料	△5,432	一般職職員給	△5,781
3 職員手当等	△308	都城島津家墓所調査事業（組替補正）	0
4 共済費	△41	健康づくり支援事業（五十市地区地域活性化事業）	387
8 旅費	4	青少年健全育成支援事業（横市地区地域活性化事業）	259
10 需用費	△4		
消耗品費	△4		
18 負担金補助及び交付金	646		

50 款 教育費

50款 教育費

20項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
15 図書館費	千円 279,632	千円 507	千円 280,139	千円	千円	千円 50 寄附金	千円 457
20 美術館費	75,374	9,245	84,619				9,245
35 都城島津邸 費	114,372	4,219	118,591				4,219
計	1,237,725	8,836	1,246,561	△646	0	696	8,786

50款 教育費

25項 保健体育費

5 保健体育総 務費	584,117	△49,301	534,816				△49,301
---------------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
11 役務費	千円 457	図書館管理運営費 457 図書充実費 50
手数料	457	
17 備品購入費	50	
2 給料	3,651	一般職職員給 7,417 美術館管理運営費 1,828
3 職員手当等	2,508	
4 共済費	1,258	
10 需用費	1,828	
光熱水費	1,374	
修繕料	454	
2 給料	99	一般職職員給 635 都城島津邸管理費 3,584
3 職員手当等	640	
4 共済費	△104	
8 旅費	△59	
10 需用費	3,643	
光熱水費	1,718	
修繕料	1,925	

2 給料	△26,270	一般職職員給 △50,498
3 職員手当等	△15,256	体育施設維持管理費 1,197

50 款 教育費

50款 教育費

25項 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 学校給食費	1,355,573	79,276	1,434,849	52,239 国庫支出金			27,037
計	1,939,690	29,975	1,969,665	52,239	0	0	△22,264

50款 教育費

30項 幼稚園費

5 幼稚園費	57,777	△6,268	51,509			△3,047 使用料及び 手数料	△3,221
計	57,777	△6,268	51,509	0	0	△3,047	△3,221

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
4 共済費	千円 △8,972	千円
10 需用費	1,197	
修繕料	1,197	
2 給料	8,208	一般職職員給 16,503
3 職員手当等	6,113	都城学校給食センター管理運営費 9,035
		山之口学校給食センター管理運営費 1,499
4 共済費	2,182	都城学校給食センター食材等調達事業 37,383
10 需用費	62,668	山之口学校給食センター食材等調達事業 2,895
燃料費	6,844	高城学校給食センター食材等調達事業 6,599
光熱水費	3,585	山田学校給食センター食材等調達事業 2,404
賄材料費	52,239	高崎学校給食センター食材等調達事業 2,958
11 役務費	105	
通信運搬費	105	

2 給料	△4,180	一般管理運営費（幼稚園） 1,997
3 職員手当等	△2,292	一般職職員給 △8,265
4 共済費	△1,793	
10 需用費	1,997	
修繕料	1,997	

50 款 教育費

５５款 災害復旧費

５項 厚生労働施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 衛生施設災害復旧費	千円 15,300	千円 1,130	千円 16,430	千円	千円	千円	千円 1,130
計	17,700	1,130	18,830	0	0	0	1,130

５５款 災害復旧費

１０項 農林水産施設災害復旧費

5 農地農業用施設災害復旧費	292,400	40,455	332,855	63,336 県支出金	23,500 市債		△46,381
10 林業施設災害復旧費	16,300	7,500	23,800	3,750 県支出金	3,400 市債		350
計	308,700	47,955	356,655	67,086	26,900	0	△46,031

５５款 災害復旧費

１５項 公共土木施設災害復旧費

5 道路橋りょう河川災害復旧費	360,346	566,500	926,846	359,179 国庫支出金	207,300 市債		21
計	360,346	566,500	926,846	359,179	207,300	0	21

５５款 災害復旧費

２０項 都市施設災害復旧費

5 公園施設災害復旧費	42,875	59,955	102,830		38,600 市債		21,355
-------------	--------	--------	---------	--	--------------	--	--------

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
10 需用費	千円 1,130	衛生施設災害復旧事業 千円 1,130
修繕料	1,130	

14 工事請負費	40,455	現年発生農地農業用施設災害復旧事業 116,015 現年発生単独耕地災害復旧事業 △75,560
14 工事請負費	7,500	現年発生林道補助災害復旧事業 7,500

14 工事請負費	566,500	現年発生公共土木施設補助災害復旧事業 538,500 現年発生公共土木施設単独災害復旧事業 28,000

10 需用費	21,274	現年発生単独公園施設災害復旧事業 59,955
修繕料	21,274	
12 委託料	38,681	

5 5 款 災害復旧費

５５款 災害復旧費

２０項 都市施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 52,260	千円 59,955	千円 112,215	千円 0	千円 38,600	千円 0	千円 21,355

５５款 災害復旧費

２５項 文教施設災害復旧費

５ 公立学校施設災害復旧費	114,384	11,000	125,384				11,000
10 社会教育施設災害復旧費	9,300	1,203	10,503				1,203
15 保健体育施設災害復旧費	2,295	4,530	6,825				4,530
計	125,979	16,733	142,712	0	0	0	16,733

５５款 災害復旧費

３０項 その他公共施設・公用施設災害復旧費

５ その他公共施設・公用施設災害復旧費	40,227	3,133	43,360				3,133
計	40,227	3,133	43,360	0	0	0	3,133

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
	千円	千円

10 需用費 修繕料	11,000 11,000	現年発生公立学校施設単独災害復旧事業 11,000
10 需用費 修繕料	1,164 1,164	現年発生社会教育施設単独災害復旧事業 1,203
12 委託料	39	
10 需用費 修繕料	4,530 4,530	現年発生保健体育施設単独災害復旧事業 4,530

10 需用費 修繕料	1,688 1,688	現年発生商工施設単独災害復旧事業 3,133
12 委託料	1,445	

5 5 款 災害復旧費

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 当該年度追加分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間 金 額		期 間 金 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間 金 額	期 間 金 額	期 間 金 額	期 間 金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
公共施設等予約システム構築・導入 業務委託	21,180			令和5年度	21,180	0	0	0	21,180
マイクロバス運行管理等業務委託	47,190			令和5年度から 令和7年度まで	47,190	0	0	0	47,190
法人立児童福祉施設整備事業費 補助金(認定こども園)	67,395			令和5年度	67,395	44,930	0	0	22,465
現年発生農地農業用施設災害復旧 工事(谷川用水路)	114,140			令和5年度	114,140	78,756	31,800	0	3,584
「道の駅」都城解体工事費補助金	37,600			令和5年度	37,600	0	0	37,600	0
中心市街地再生プラン事業費補助金 (商業施設等整備事業)	15,000			令和5年度	15,000	0	0	0	15,000
高崎総合公園温泉交流センター施設 改修等支援補助金	50,000			令和5年度から 令和6年度まで	50,000	0	0	0	50,000
関之尾公園リニューアル事業 水源開発・取水施設設計業務委託	50,000			令和5年度	50,000	0	0	50,000	0
関之尾公園リニューアル事業 取水施設整備工事	50,000			令和5年度	50,000	0	0	50,000	0

2 当該年度変更分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間 金 額		期 間 金 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間 金 額	期 間 金 額	期 間 金 額	期 間 金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
原油・原材料高対策資金に 対する利子補給金	120,791			令和5年度から 令和7年度まで	120,791	0	0	0	120,791

(変更前)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間 金 額		期 間 金 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間 金 額	期 間 金 額	期 間 金 額	期 間 金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
原油・原材料高対策資金に 対する利子補給金	63,954			令和5年度から 令和7年度まで	63,954	0	0	0	63,954

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 年間支給率 (千円) (月分)		地域 手当 (千円)	その他 の手当 (千円)				計 (千円)
補正後	長等	4		36,540	11,686	3.30		48	48,274	8,134	56,408	その他の 手当は、 通勤手当 である。
	議員	29	140,640		45,296	3.30			185,936	45,200	231,136	
	その他の 特別職	3,495	425,611						425,611		425,611	
	計	3,528	566,251	36,540	56,982			48	659,821	53,334	713,155	
補正前	長等	4		36,540	11,511	3.25		6,504	54,555	9,491	64,046	その他の 手当は、 退職手当 と通勤手 当であ る。
	議員	29	140,640		44,592	3.25			185,232	45,200	230,432	
	その他の 特別職	3,495	425,611						425,611		425,611	
	計	3,528	566,251	36,540	56,103			6,504	665,398	54,691	720,089	
比 較	長等				175	0.050		△6,456	△6,281	△1,357	△7,638	
	議員				704	0.050			704		704	
	その他の 特別職											
	計				879			△6,456	△5,577	△1,357	△6,934	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1,710) 1,418	1,175,839	5,104,344	4,259,311	10,539,494	1,924,648	12,464,142	
補正前	(1,712) 1,412	1,175,325	5,157,188	3,945,653	10,278,166	1,942,558	12,220,724	
比 較	(△ 2) 6	514	△ 52,844	313,658	261,328	△ 17,910	243,418	

()内は、短時間勤務職員に係るもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	163,865	91,215	74,015	694,438	106,719	1,213,869
	補正前	163,668	97,834	76,489	596,466	112,191	1,220,458
	比 較	197	△ 6,619	△ 2,474	97,972	△ 5,472	△ 6,589
	区 分	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	補正後	840,359	2,597	2,160	6,856	1,055,249	
	補正前	787,914	2,661	1,536	6,930	871,537	
	比 較	52,445	△ 64	624	△ 74	183,712	

【 一般会計 】

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(54) 1,237		4,827,089	4,007,728	8,834,817	1,648,347	10,483,164	
補正前	(60) 1,239		4,883,460	3,694,231	8,577,691	1,667,233	10,244,924	
比 較	(△ 6) △ 2		△ 56,371	313,497	257,126	△ 18,886	238,240	

()内は、短時間勤務職員に係るもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)
	補正後	163,865	91,215	63,521	691,049	106,719	980,860
	補正前	163,668	97,834	66,156	593,077	112,191	987,449
	比 較	197	△ 6,619	△ 2,635	97,972	△ 5,472	△ 6,589
	区 分	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	補正後	840,359	2,597	2,160	6,856	1,055,249	
	補正前	787,914	2,661	1,536	6,930	871,537	
	比 較	52,445	△ 64	624	△ 74	183,712	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1,656) 181	1,175,839	277,255	251,583	1,704,677	276,301	1,980,978	
補正前	(1,652) 173	1,175,325	273,728	251,422	1,700,475	275,325	1,975,800	
比 較	(4) 8	514	3,527	161	4,202	976	5,178	

()内は、短時間勤務職員に係るもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)
	補正後	10,494
	補正前	10,333
	比 較	161

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 56,371	給与改定に伴う増減分	11,766		
		昇給に伴う増加分	28,368		
		その他の増減分	△ 96,505	休職等による減 △ 62,845 異動等による減 △ 33,660	
職員手当	313,497	制度改正に伴う増減分	43,557	期末手当の増 2,334	
				勤勉手当の増 41,207	
				地域手当の増 16	
		その他の増減分	269,940	昇給に伴う増 28,368	
				休職等による減 △ 62,845	
				退職手当の増 177,232	
				時間外勤務手当の増 97,972	
				異動等による増 29,213	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たりの給与

区 分		全職種	一般行政職	技能労務職	消防職
令和 4 年 10 月 1 日現在	平均給料月額(円)	313,176	314,660	343,649	298,132
	平均給与月額(円)	373,167	372,478	379,169	375,633
	平均年齢(歳)	42	43	47	39
令和 4 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	324,799	328,030	347,071	301,615
	平均給与月額(円)	378,586	377,880	397,922	377,705
	平均年齢(歳)	43	43	48	39

イ 初任給

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消防職 (円)	国 (円)
補正後	高 校 卒	154,600	154,600	154,600	154,600
	大 学 卒	185,200	185,200	185,200	185,200
補正前	高 校 卒	150,600	150,600	150,600	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	全 職 種		一般行政職		技能労務職		消 防 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月1日現在	8 級	(15)	(1.2)	(15)	(1.5)	()	()	()	()
	7 級	(71)	(5.7)	(65)	(6.4)	()	()	(6)	(3.3)
	6 級	(90)	(7.3)	(84)	(8.3)	()	()	(6)	(3.3)
	5 級	(179)	(14.5)	(131)	(12.9)	(4)	(9.7)	(44)	(24.0)
	4 級	(365)	(29.6)	(312)	(30.8)	(27)	(65.9)	(26)	(14.2)
	3 級	(54)	(100.0)	(54)	(100.0)	()	()	()	()
		(197)	(15.9)	(140)	(13.9)	(5)	(12.2)	(52)	(28.4)
	2 級	()	()	()	()	()	()	()	()
		(154)	(12.4)	(127)	(12.5)	(3)	(7.3)	(24)	(13.1)
令和4年1月1日現在	8 級	()	()	()	()	()	()	()	()
		(19)	(1.5)	(18)	(1.8)	()	()	(1)	(0.5)
	7 級	()	()	()	()	()	()	()	()
		(74)	(6.0)	(69)	(6.9)	()	()	(5)	(2.7)
	6 級	()	()	()	()	()	()	()	()
		(85)	(6.9)	(79)	(7.9)	()	()	(6)	(3.3)
	5 級	()	()	()	()	()	()	()	()
		(177)	(14.4)	(132)	(13.1)	(3)	(6.7)	(42)	(23.0)
	4 級	()	()	()	()	()	()	()	()
令和4年1月1日現在		(378)	(30.7)	(323)	(32.2)	(32)	(71.1)	(23)	(12.6)
	3 級	()	()	()	()	()	()	()	()
		(56)	(100.0)	(56)	(100.0)	()	()	()	()
		(208)	(16.9)	(149)	(14.8)	(5)	(11.1)	(54)	(29.5)
	2 級	()	()	()	()	()	()	()	()
		(134)	(10.9)	(107)	(10.7)	(2)	(4.4)	(25)	(13.6)
	1 級	()	()	()	()	()	()	()	()
		(157)	(12.7)	(127)	(12.6)	(3)	(6.7)	(27)	(14.8)
	計	(54)	(100.0)	(54)	(100.0)	()	()	()	()
		(1,237)	(100.0)	(1,013)	(100.0)	(41)	(100.0)	(183)	(100.0)

()内は、短時間勤務職員に係るもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師
技能労務職				主幹	副主幹	主任	技能員	技術員
消 防 職	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事	主事

【 一般会計 】

エ 昇給 ※ 基準日は、令和5年1月1日

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後	職 員 数(A)(人)	1,237	1,013	41	183
	昇給に係る職員数(B)(人)	1,064	862	33	169
	号級数別内訳	1号給(人)	7	6	1
		2号給(人)	11	7	4
		3号給(人)	62	58	4
		4号給(人)	984	791	161
	比 率(B)／(A)(%)	86.0	85.1	80.5	92.3
補 正 前	職 員 数(A)(人)	1,239	1,011	45	183
	昇給に係る職員数(B)(人)	1,045	843	37	165
	号級数別内訳	1号給(人)	3	2	1
		2号給(人)	11	10	1
		3号給(人)	90	77	8
		4号給(人)	941	754	156
	比 率(B)／(A)(%)	84.3	83.4	82.2	90.2

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	
補 正 前	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	

() 内は、短時間勤務職員に係るもの

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	東京都のうち特別区
支 給 率 (%)	20.0
支給対象職員数(人)	4
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20.0

【 一般会計 】

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	消 防 職
給料総額に対する比率(%)	0.14	0.00	0.00	1.04
支給対象職員の比率(%)	14.03	0.00	0.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	消防吏員の災害及び救急業務従事出動手当、交替制勤務従事職員の夜間特殊勤務手当			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

議案第 1 6 2 号

令和 4 年度都城市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 4 年度都城市の国民健康保険特別会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9, 7 3 7 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 9, 6 3 8, 2 1 8 千円、診療施設勘定（診療所）の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 8, 8 2 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 1 1 月 2 9 日提出

都城市長 池 田 宜 永

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入 事業勘定

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
25 県支出金		13,876,160	900	13,877,060
	5 県補助金	13,876,160	900	13,877,060
50 繰入金		1,808,720	8,837	1,817,557
	5 他会計繰入金	1,705,039	8,837	1,713,876
歳 入 合 計		19,628,481	9,737	19,638,218

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
5 総務費		391,727	8,837	400,564
	5 総務管理費	300,365	8,837	309,202
10 保険給付費		13,724,981	900	13,725,881
	30 傷病手当諸費	1	900	901
歳 出 合 計		19,628,481	9,737	19,638,218

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入 診療施設勘定

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
20 繰入金		20,363	10	20,373
	5 他会計繰入金	20,363	10	20,373
歳 入	合 計	28,814	10	28,824

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総務費		千円 24,295	千円 10	千円 24,305
	5 施設管理費	24,185	10	24,195
歳 出	合 計	28,814	10	28,824

歳 入 事業勘定
 2 5 款 県支出金
 5 項 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
20 保険給付費等交付金	13,876,160	900	13,877,060
計	13,876,160	900	13,877,060

5 0 款 繰入金
 5 項 他会計繰入金

5 一般会計繰入金	1,705,039	8,837	1,713,876
計	1,705,039	8,837	1,713,876

節		説 明
区 分	金 額	
10 保険給付費等 交付金（特別 交付金）	千円 900	特別調整交付金分 千円 900

15 職員給与費等 繰入金	8,837	職員給与費等繰入金 8,837

国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳 出

5 款 総務費

5 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 289,353	千円 8,837	千円 298,190	千円	千円	千円 8,837 繰入金	千円
計	300,365	8,837	309,202	0	0	8,837	0

1 0 款 保険給付費

3 0 項 傷病手当諸費

5 傷病手当金	1	900	901	900 県支出金			
計	1	900	901	900	0	0	0

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
2 給料	千円 4,273	一般職職員給 千円 8,837
3 職員手当等	3,898	
4 共済費	666	

18 負担金補助及 び交付金	900	傷病手当金支給費 900

国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳 入 診療施設勘定
 2 0 款 繰入金
 5 項 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
5 一般会計繰入金	千円 12,154	千円 10	千円 12,164
計	20,363	10	20,373

節		説 明
区 分	金 額	
5 一般会計繰入金	千円 10	一般会計繰入金 千円 10

国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

歳 出

5 款 総務費

5 項 施設管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 24,185	千円 10	千円 24,195	千円	千円	千円 10 繰入金	千円
計	24,185	10	24,195	0	0	10	0

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 10	一般職職員給 千円 10

国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(32) 28	39,043	106,561	58,855	204,459	41,701	246,160	
補正前	(31) 29	39,043	102,288	55,087	196,418	41,035	237,453	
比 較	(1) △ 1		4,273	3,768	8,041	666	8,707	

()内は、短時間勤務職員に係るもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	2,214	1,667	1,670	5,744	1,196	28,618	17,746
	補正前	2,046	2,264	1,744	3,744	1,594	27,686	16,009
	比 較	168	△ 597	△ 74	2,000	△ 398	932	1,737

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(2) 26		105,067	50,919	155,986	33,341	189,327	
補正前	(1) 27		100,794	47,151	147,945	32,675	180,620	
比 較	(1) △ 1		4,273	3,768	8,041	666	8,707	

()内は、短時間勤務職員に係るもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	2,214	1,667	1,612	5,744	1,196	20,740	17,746
	補正前	2,046	2,264	1,686	3,744	1,594	19,808	16,009
	比 較	168	△ 597	△ 74	2,000	△ 398	932	1,737

【 国民健康保険（事業勘定） 】

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,273	給与改定に伴う増減分	228		
		昇給に伴う増加分	111		
		その他の増減分	3,934	休職等による減	△ 1,599
				異動等による増	5,533
職員手当	3,768	制度改正に伴う増減分	545	期末手当の増	37
				勤勉手当の増	508
		その他の増減分	3,223	休職等による減	△ 475
				異動等による減	3,698

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員１人当たりの給与

区 分		全職種	一般行政職
令和４年１０月１日現在	平均給料月額(円)	314,212	314,212
	平均給与月額(円)	371,156	371,156
	平均年齢(歳)	43	43
令和４年１月１日現在	平均給料月額(円)	319,048	319,048
	平均給与月額(円)	343,409	343,409
	平均年齢(歳)	42	42

イ 初任給

区 分		一般行政職 (円)	国 (円)
補正後	高 校 卒	154,600	154,600
	大 学 卒	185,200	185,200
補正前	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	全 職 種		一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月1日現在	8 級	()	()	()	()
	7 級	()	()	()	()
		1	3.8	1	3.8
	6 級	()	()	()	()
		1	3.8	1	3.8
	5 級	()	()	()	()
		4	15.4	4	15.4
	4 級	()	()	()	()
		11	42.4	11	42.4
令和4年1月1日現在	8 級	()	()	()	()
	7 級	()	()	()	()
		1	3.7	1	3.7
	6 級	()	()	()	()
		2	7.4	2	7.4
	5 級	()	()	()	()
		3	11.1	3	11.1
	4 級	()	()	()	()
		9	33.4	9	33.4
	3 級	()	()	()	()
		1	100.0	1	100.0
		4	14.8	4	14.8
	2 級	()	()	()	()
		4	14.8	4	14.8
	1 級	()	()	()	()
		4	14.8	4	14.8
	計	()	()	()	()
		1	100.0	1	100.0
	8 級	()	()	()	()
	7 級	()	()	()	()
		1	3.7	1	3.7
	6 級	()	()	()	()
		2	7.4	2	7.4
	5 級	()	()	()	()
		3	11.1	3	11.1
	4 級	()	()	()	()
		9	33.4	9	33.4
	3 級	()	()	()	()
		1	100.0	1	100.0
		4	14.8	4	14.8
	2 級	()	()	()	()
		4	14.8	4	14.8
	1 級	()	()	()	()
		4	14.8	4	14.8
	計	()	()	()	()
		1	100.0	1	100.0

()内は、短時間勤務職員に係るもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

エ 昇給 ※ 基準日は、令和5年1月1日

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	26	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	23	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	22	
	比 率 (B) / (A) (%)		88.5	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	27	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	22	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	3	
		4号給 (人)	19	
	比 率 (B) / (A) (%)		81.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	
補 正 前	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	

() 内は、短時間勤務職員に係るもの

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(4)	5,388	2,450	1,903	9,741	1,174	10,915	
補正前	(4)	5,388	2,450	1,893	9,731	1,174	10,905	
比 較	()			10	10		10	

()内は、短時間勤務職員に係るもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当 (千円)
	補正後	194
	補正前	184
	比 較	10

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1)		2,450	605	3,055		3,055	
補正前	(1)		2,450	595	3,045		3,045	
比 較	()			10	10		10	

()内は、短時間勤務職員に係るもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当 (千円)
	補正後	194
	補正前	184
	比 較	10

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
職員手当	10	制度改正に伴う増減分	10 勤勉手当の増	10

【 国民健康保険（診療施設勘定） 】

(3) 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.125)	(1.175)	(2.300)	有	
補 正 前	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
国 の 制 度	(1.125)	(1.175)	(2.300)	有	

() 内は、短時間勤務職員に係るもの

イ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	同	

議案第 1 6 3 号

令和 4 年度都城市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

令和 4 年度都城市の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 3, 1 6 4 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2, 2 3 1, 6 5 4 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 1 1 月 2 9 日提出

都城市長 池 田 宜 永

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
20 繰入金		千円 709,805	千円 △3,164	千円 706,641
	5 他会計繰入金	709,805	△3,164	706,641
歳 入	合 計	2,234,818	△3,164	2,231,654

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
5 総務費		119,661	△3,670	115,991
	5 総務管理費	115,528	△3,670	111,858
15 保健事業費		160,470	506	160,976
	5 健康保持増進事業費	160,470	506	160,976
歳 出 合 計		2,234,818	△3,164	2,231,654

歳 入
20款 繰入金
5項 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
5 一般会計繰入金	千円 709,805	千円 △3,164	千円 706,641
計	709,805	△3,164	706,641

節		説 明	
区 分	金 額		
5 事務費等繰入金	千円 △3,164	職員給与費繰入金	千円 △3,670
		事務費繰入金	506

後期高齢者医療特別会計

歳 出

5 款 総務費

5 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 115,528	千円 △3,670	千円 111,858	千円	千円	千円 △3,670 繰入金	千円
計	115,528	△3,670	111,858	0	0	△3,670	0

1 5 款 保健事業費

5 項 健康保持増進事業費

5 健康診査費	160,470	506	160,976			506 繰入金	
計	160,470	506	160,976	0	0	506	0

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
2 給料	千円 △1,913	一般職職員給 千円 △3,670
3 職員手当等	△511	
4 共済費	△1,246	

1 報酬	403	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 506
4 共済費	84	
8 旅費	19	

後期高齢者医療特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(13)	16,767	50,983	28,371	96,121	20,968	117,089	
補正前	(12)	16,364	52,896	28,882	98,142	22,130	120,272	
比 較	(1)	403	△ 1,913	△ 511	△ 2,021	△ 1,162	△ 3,183	

()内は、短時間勤務職員に係るもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	1,536	924	1,470	1,976	13,116	8,552
	補正前	1,956	1,152	1,474	976	13,812	8,715
	比 較	△ 420	△ 228	△ 4	1,000	△ 696	△ 163

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(13)		50,983	25,482	76,465	16,768	93,233	
補正前	(14)		52,896	25,993	78,889	18,014	96,903	
比 較	(1)		△ 1,913	△ 511	△ 2,424	△ 1,246	△ 3,670	

()内は、短時間勤務職員に係るもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	1,536	924	1,470	1,976	10,227	8,552
	補正前	1,956	1,152	1,474	976	10,923	8,715
	比 較	△ 420	△ 228	△ 4	1,000	△ 696	△ 163

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(13)	16,767		2,889	19,656	4,200	23,856	
補正前	(12)	16,364		2,889	19,253	4,116	23,369	
比 較	(1)	403			403	84	487	

()内は、短時間勤務職員に係るもの。

【 後期高齢者医療 】

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,913	給与改定に伴う増減分	44	
		昇給に伴う増加分	54	
		そ の 他 の 増 減 分	休職等による減	△ 210
			異動等による増	△ 1,801
職員手当	△ 511	制度改正に伴う増減分	期末手当の増	9
			勤勉手当の増	291
		そ の 他 の 増 減 分	休職等による減	△ 253
			異動等による減	△ 558

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		全職種	一般行政職
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	326,608	326,608
	平均給与月額(円)	380,895	380,895
	平 均 年 齢 (歳)	43	43
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,693	313,693
	平均給与月額(円)	350,471	350,471
	平 均 年 齢 (歳)	40	40

イ 初任給

区 分		一般行政職 (円)	国 (円)
補正後	高 校 卒	154,600	154,600
	大 学 卒	185,200	185,200
補正前	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	全 職 種		一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月1日現在	8 級	()	()	()	()
	7 級	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()
	4 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	1 級	()	()	()	()
	計	()	()	()	()
令和4年1月1日現在	8 級	()	()	()	()
	7 級	()	()	()	()
	6 級	()	()	()	()
	5 級	()	()	()	()
	4 級	()	()	()	()
	3 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	1 級	()	()	()	()
	計	()	()	()	()

()内は、短時間勤務職員に係るもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

エ 昇給 ※ 基準日は、令和5年1月1日

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種
				一般行政職
補 正 後	職 員 数(A)(人)		13	13
	昇給に係る職員数(B)(人)		11	11
	号級数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	10	10
	比 率(B)／(A)(%)		84.6	84.6
補 正 前	職 員 数(A)(人)		14	14
	昇給に係る職員数(B)(人)		13	13
	号級数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
	比 率(B)／(A)(%)		92.9	92.9

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	
補 正 前	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有	

() 内は、短時間勤務職員に係るもの

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

【 後期高齢者医療 】

議案第 1 6 4 号

令和 4 年度都城市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 4 年度都城市の公設地方卸売市場事業特別会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7 2, 1 3 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 1 1 月 2 9 日提出

都城市長 池 田 宜 永

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
25 繰入金		71,938	3	71,941
	5 他会計繰入金	71,938	3	71,941
歳 入	合 計	72,136	3	72,139

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 市場事業費		千円 40,726	千円 3	千円 40,729
	5 市場事業費	40,726	3	40,729
歳 出	合 計	72,136	3	72,139

歳 入

2 5 款 繰入金

5 項 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
5 一般会計繰入金	千円 71,938	千円 3	千円 71,941
計	71,938	3	71,941

節		説	明
区 分	金 額		
5 一般会計繰入金	千円 3	一般会計繰入金	千円 3

公設地方卸売市場事業特別会計

歳 出

5 款 市場事業費

5 項 市場事業費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 市場管理費	千円 8,562	千円 3	千円 8,565	千円	千円	千円 3 繰入金	千円
計	40,726	3	40,729	0	0	3	0

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 35	一般職職員給 千円 3
4 共済費	△32	

公設地方卸売市場事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1)		4,115	2,234	6,349	1,441	7,790	
補正前	(1)		4,115	2,199	6,314	1,473	7,787	
比 較	()			35	35	△ 32	3	

()内は、短時間勤務職員に係るもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当 (千円)
	補正後	702
	補正前	667
	比 較	35

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1)		4,115	2,234	6,349	1,441	7,790	
補正前	(1)		4,115	2,199	6,314	1,473	7,787	
比 較	()			35	35	△ 32	3	

()内は、短時間勤務職員に係るもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当 (千円)
	補正後	702
	補正前	667
	比 較	35

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職員手当	35	制度改正に伴う増減分	35	勤勉手当の増	35

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		全職種	一般行政職
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	341,100	341,100
	平均給与月額(円)	472,168	472,168
	平均年齢(歳)	42	42
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	341,100	341,100
	平均給与月額(円)	398,312	398,312
	平均年齢(歳)	41	41

イ 初任給

区 分		一般行政職 (円)	国 (円)
補正後	高 校 卒	154,600	154,600
	大 学 卒	185,200	185,200
補正前	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	全 職 種		一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月1日現在	8級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()
	3級	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()
	1級	()	()	()	()
	計	()	()	()	()
令和4年1月1日現在	8級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()
	3級	()	()	()	()
	2級	()	()	()	()
	1級	()	()	()	()
	計	()	()	()	()

()内は、短時間勤務職員に係るもの

【 公設地方卸売市場事業 】

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

エ 昇給 ※ 基準日は、令和5年1月1日

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一般行政職
補 正 後	職 員 数(A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号級数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
	比 率(B)／(A)(%)	100.0	100.0
補 正 前	職 員 数(A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号級数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
	比 率(B)／(A)(%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(2.150)	(2.250)	(4.400)	有	
補 正 前	(2.150)	(2.150)	(4.300)	有	
国 の 制 度	(2.150)	(2.250)	(4.400)	有	

() 内は、短時間勤務職員に係るもの

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

【 公設地方卸売市場事業 】

議案第 165 号

令和 4 年度都城市工業用地造成事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 4 年度都城市の工業用地造成事業特別会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2, 198, 771 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2, 543, 878 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の変更は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 4 年 11 月 29 日提出

都城市長 池 田 宜 永

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
15 財産収入		22	2,408,324	2,408,346
	10 財産売払収入	0	2,408,324	2,408,324
20 繰入金		13,385	△13,353	32
	5 他会計繰入金	13,385	△13,353	32
35 市債		331,700	△196,200	135,500
	5 市債	331,700	△196,200	135,500
歳 入 合 計		345,107	2,198,771	2,543,878

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
5 工業用地造成事業費		343,508	5,600	349,108
	5 工業用地造成事業費	343,508	5,600	349,108
10 公債費		1,599	1,847,557	1,849,156
	5 公債費	1,599	1,847,557	1,849,156
15 諸支出金		0	345,614	345,614
	5 他会計繰出金	0	345,614	345,614
歳 出 合 計		345,107	2,198,771	2,543,878

第2表 債務負担行為補正

(単位：千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
工業用地造成事業（都城インター第3工業団地）補償費	令和5年度から令和6年度まで	76,900	令和5年度から令和6年度まで	79,300
工業用地造成事業（都城インター第3工業団地）用地取得費	令和5年度から令和6年度まで	482,170	令和5年度から令和6年度まで	482,773

第3表 地 方 債 補 正

起 債 の 目 的	補 正 前			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
工業用地造成事業費	千円 331,700	証書借入又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融通条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。

起 債 の 目 的	補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
工業用地造成事業費	千円 135,500	証書借入又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 政府資金、地方公共 団体金融機構資金及 び銀行等引受資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該見直し後 の利率)	政府資金、地方公 共団体金融機構資金 及び県貸付金につい ては、その融通条件 により、銀行その他 の場合には借入先と 協定し、その条件に 従うものとする。 ただし、市財政の 都合により据置期間 及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還若 しくは低利に借換え ることができる。

歳 入

1 5 款 財産収入

1 0 項 財産売却収入

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
5 不動産売却収入	0	2,408,324	2,408,324
計	0	2,408,324	2,408,324

2 0 款 繰入金

5 項 他会計繰入金

5 一般会計繰入金	13,385	△13,353	32
計	13,385	△13,353	32

3 5 款 市債

5 項 市債

5 工業用地造成事業債	331,700	△196,200	135,500
計	331,700	△196,200	135,500

節		説 明
区 分	金 額	
5 土地売却収入	千円 2,408,324	土地売却収入 千円 2,408,324

5 一般会計繰入金	△13,353	一般会計繰入金 △13,353

5 工業用地造成事業債	△196,200	工業用地造成事業債 △196,200

工業用地造成事業特別会計

歳 出

5 款 工業用地造成事業費

5 項 工業用地造成事業費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 工業用地造成事業費	千円 343,508	千円 5,600	千円 349,108	千円	千円 △196,200 市債	千円 201,800 財産収入 213,554 繰入金 △11,754	千円
計	343,508	5,600	349,108	0	△196,200	201,800	0

10 款 公債費

5 項 公債費

5 元金	30	1,847,450	1,847,480			1,847,450 財産収入 1,847,480 繰入金 △30	
10 利子	1,569	107	1,676			107 財産収入 1,676 繰入金 △1,569	
計	1,599	1,847,557	1,849,156	0	0	1,847,557	0

15 款 諸支出金

5 項 他会計繰出金

5 他会計繰出金	0	345,614	345,614			345,614 財産収入	
計	0	345,614	345,614	0	0	345,614	0

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
21 補償補填及び賠償金	千円 5,600	工業用地造成事業（都城インター第3工業団地） 千円 5,600

22 償還金利子及び割引料	1,847,450	工業用地造成償還金元金 1,847,450
22 償還金利子及び割引料	107	工業用地造成償還金利子 107

27 繰出金	345,614	一般会計繰出金 345,614

工業用地造成事業特別会計

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(当該年度変更分)

(単位：千円、%)

款	項	事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 出 額	前 年 度 末 までの 支出(見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 下 支 出 予 定 額	継続費の 総額に 対する 率
			年 度	年割額	左の財源内訳									
					特 定 財 源			一般財源						
					国県支出金	地方債	その他							
5	工業用地造成事業費	都城インター工業団地造成事業（桜木地区）	平成 30年度	25,846	0	25,800	46	0	23,000	23,000	0	23,000	0	1.5
			令和 元年度	279,752	0	279,700	52	0	282,526	282,526	0	282,526	0	18.5
			2年度	787,543	0	787,500	43	0	641,400	641,400	0	641,400	0	42.0
			3年度	219,535	0	219,500	35	0	0	251,910	0	251,910	0	16.5
			4年度	213,576	0	0	213,576	0	0	0	327,416	327,416	0	21.5
			計	1,526,252	0	1,312,500	213,752	0	946,926	1,198,836	327,416	1,526,252	0	100.0

(変更前)

(単位：千円、%)

款	項	事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 の 支 出 額	前 年 度 の 支 出 (見込)額	当 該 年 度 の 支 出 予 定 額	当 該 年 度 の 支 出 予 定 額	翌 年 度 の 支 出 予 定 額	費 の 継 続 総 額 に 対 し た 率
			年 度	年割額	左の財源内訳									
					特 定 財 源			一般財源						
					国県支出金	地方債	その他							
5	工業用地造成事業費	都城インター工業団地造成事業（桜木地区）	平成 30年度	25,846	0	25,800	46	0	23,000	23,000	0	23,000	0	1.5
			令和 元年度	279,752	0	279,700	52	0	282,526	282,526	0	282,526	0	18.5
			2年度	787,543	0	787,500	43	0	641,400	641,400	0	641,400	0	42.0
			3年度	219,535	0	219,500	35	0	0	365,750	0	365,750	0	24.0
			4年度	213,576	0	201,800	11,776	0	0	0	213,576	213,576	0	14.0
			計	1,526,252	0	1,514,300	11,952	0	946,926	1,312,676	213,576	1,526,252	0	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1 当該年度変更分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間 金 額		期 間 金 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
工業用地造成事業(都城インター第3工業団地)補償費	79,300			令和5年度から 令和6年度まで	79,300	0	79,300	0	0
工業用地造成事業(都城インター第3工業団地)用地取得費	482,773			令和5年度から 令和6年度まで	482,773	0	482,700	73	0

(変更前)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間 金 額		期 間 金 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
工業用地造成事業(都城インター第3工業団地)補償費	76,900			令和5年度から 令和6年度まで	76,900	0	76,900	0	0
工業用地造成事業(都城インター第3工業団地)用地取得費	482,170			令和5年度から 令和6年度まで	482,170	0	482,100	70	0

議案第 1 6 6 号

令和 4 年度都城市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）

令和 4 年度都城市の介護保険特別会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1 1, 8 4 0 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1 9, 3 7 0, 0 4 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 1 1 月 2 9 日提出

都城市長 池 田 宜 永

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
45 繰入金		3,245,819	△11,840	3,233,979
	5 一般会計繰入金	3,116,551	△11,840	3,104,711
歳 入	合 計	19,381,880	△11,840	19,370,040

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
5 総務費		510,478	△11,840	498,638
	5 総務管理費	270,492	△3,966	266,526
	15 介護認定審査会費	222,986	△7,874	215,112
歳 出 合 計		19,381,880	△11,840	19,370,040

歳 入

4 5 款 繰入金

5 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
10 その他一般会計繰入金	千円 499,950	千円 △11,840	千円 488,110
計	3,116,551	△11,840	3,104,711

節		説	明
区 分	金 額		
5 職員給与費等 繰入金	千円 △11,840	職員給与費等繰入金	千円 △11,840

介護保険特別会計

歳 出

5 款 総務費

5 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 270,492	千円 △3,966	千円 266,526	千円	千円	千円 △3,966 繰入金	千円
計	270,492	△3,966	266,526	0	0	△3,966	0

5 款 総務費

1 5 項 介護認定審査会費

5 介護認定審査会費	92,066	△7,874	84,192			△7,874 繰入金	
計	222,986	△7,874	215,112	0	0	△7,874	0

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
2 給料	千円 △5,876	一般職職員給（一般管理費） 千円 △3,966
3 職員手当等	3,645	
4 共済費	△1,735	

2 給料	△4,293	一般職職員給（介護認定審査会事務費） △7,874
3 職員手当等	△2,281	
4 共済費	△1,300	

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(39) 42	73,200	144,932	89,544	307,676	63,605	371,281	
補正前	(39) 43	73,200	155,101	88,635	316,936	66,640	383,576	
比 較	() △ 1		△ 10,169	909	△ 9,260	△ 3,035	△ 12,295	

()内は、短時間勤務職員に係るもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	4,014	4,591	2,966	7,888	43,963	24,527
	補正前	3,432	4,055	2,050	6,688	45,880	24,935
	比 較	582	536	916	1,200	△ 1,917	△ 408

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 41		142,977	74,481	217,458	47,779	265,237	
補正前	() 42		153,146	73,572	226,718	50,814	277,532	
比 較	() △ 1		△ 10,169	909	△ 9,260	△ 3,035	△ 12,295	

()内は、短時間勤務職員に係るもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	4,014	4,591	2,946	7,888	28,920	24,527
	補正前	3,432	4,055	2,030	6,688	30,837	24,935
	比 較	582	536	916	1,200	△ 1,917	△ 408

【 介 護 保 険 】

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 10,169	給与改定に伴う増減分	534		
		昇給に伴う増加分	379		
		その他の増減分	△ 11,082	休職等による減	△ 2,668
				異動等による減	△ 8,414
職員手当	909	制度改正に伴う増減分	923	期末手当の増	90
				勤勉手当の増	833
		その他の増減分	△ 14	休職等による減	△ 346
				異動等による増	332

イ 初任給

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 (円)
補正後	高 校 卒	154,600	154,600	154,600
	大 学 卒	185,200	185,200	185,200
補正前	高 校 卒	150,600	150,600	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	全 職 種		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月1日現在	8 級	()	()	()	()	()	()
	7 級	()	()	()	()	()	()
		1	2.4	1	2.5		
	6 級	()	()	()	()	()	()
		2	4.9	2	5.0		
	5 級	()	()	()	()	()	()
		4	9.8	4	10.0		
	4 級	()	()	()	()	()	()
		12	29.3	11	27.5	1	100.0
令和4年1月1日現在	3 級	()	()	()	()	()	()
		6	14.6	6	15.0		
	2 級	()	()	()	()	()	()
		8	19.5	8	20.0		
	1 級	()	()	()	()	()	()
		8	19.5	8	20.0		
	計	()	()	()	()	()	()
		41	100.0	40	100.0	1	100.0
	8 級	()	()	()	()	()	()
令和4年1月1日現在	7 級	()	()	()	()	()	()
		1	2.4	1	2.5		
	6 級	()	()	()	()	()	()
		2	4.8	2	5.0		
	5 級	()	()	()	()	()	()
		4	9.5	4	10.0		
	4 級	()	()	()	()	()	()
		14	33.3	12	30.0	2	100.0
	3 級	()	()	()	()	()	()
		5	11.9	5	12.5		
	2 級	()	()	()	()	()	()
		7	16.7	7	17.5		
	1 級	()	()	()	()	()	()
		9	21.4	9	22.5		
	計	()	()	()	()	()	()
		42	100.0	40	100.0	2	100.0

()内は、短時間勤務職員に係るもの

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師
技能労務職				主幹	副主幹	主任	技能員	技術員

エ 昇給 ※ 基準日は、令和5年1月1日

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
補 正 後	職 員 数(A)(人)	41	40	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	36	35	1
	号級数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	34	33
	比 率(B)／(A)(%)	87.8	87.5	100.0
補 正 前	職 員 数(A)(人)	42	40	2
	昇給に係る職員数(B)(人)	35	33	2
	号級数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)	3	3
		4号給(人)	32	30
	比 率(B)／(A)(%)	83.3	82.5	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(2.150)	(2.250)	(4.400)	有	
補 正 前	(2.150)	(2.150)	(4.300)	有	
国 の 制 度	(2.150)	(2.250)	(4.400)	有	

() 内は、短時間勤務職員に係るもの

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

【 介 護 保 険 】

議案第 167 号

令和 4 年度都城市電気事業特別会計補正予算（第 3 号）

令和 4 年度都城市の電気事業特別会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 94 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 84,766 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 4 年 11 月 29 日提出

都城市長 池 田 宜 永

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
15 繰入金		16,840	△94	16,746
	10 基金繰入金	16,840	△94	16,746
歳 入	合 計	84,860	△94	84,766

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 総務費		千円 60,071	千円 △94	千円 59,977
	5 総務管理費	60,071	△94	59,977
歳 出	合 計	84,860	△94	84,766

歳 入

1 5 款 繰入金

1 0 項 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
5 電気事業特別会計準備基金繰入金	千円 16,840	千円 △94	千円 16,746
計	16,840	△94	16,746

節		説	明
区 分	金 額		
5 電気事業特別 会計準備基金 繰入金	千円 △94	電気事業特別会計準備基金繰入金	千円 △94

電気事業特別会計

歳 出

5 款 総務費

5 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 一般管理費	千円 12,731	千円 △94	千円 12,637	千円	千円	千円 △94 事業収入	千円
10 財産管理費	47,340	0	47,340			事業収入 94 繰入金 △94	
計	60,071	△94	59,977	0	0	△94	0

節		説明（目を構成する事業の内訳）
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 △63	一般職職員給 千円 △94
4 共済費	△31	

電気事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1)	1,854	3,645	2,343	7,842	1,649	9,491	
補正前	(1)	1,854	3,645	2,406	7,905	1,680	9,585	
比 較	()			△ 63	△ 63	△ 31	△ 94	

()内は、短時間勤務職員に係るもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	240	1,129	622
	補正前	318	1,145	591
	比 較	△ 78	△ 16	31

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1)		3,645	1,973	5,618	1,256	6,874	
補正前	(1)		3,645	2,036	5,681	1,287	6,968	
比 較	()			△ 63	△ 63	△ 31	△ 94	

()内は、短時間勤務職員に係るもの

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	240	759	622
	補正前	318	775	591
	比 較	△ 78	△ 16	31

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職員手当	△ 63	制度改正に伴う増減分	31	勤勉手当の増	31
		そ の 他 の 増 減 分	△ 94	異動等による減	△ 94

【 電気事業 】

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		全職種	一般行政職
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	302,200	302,200
	平均給与月額(円)	344,381	344,381
	平均年齢(歳)	40	40
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,200	302,200
	平均給与月額(円)	349,484	349,484
	平均年齢(歳)	39	39

イ 初任給

区 分		一般行政職 (円)	国 (円)
補正後	高 校 卒	154,600	154,600
	大 学 卒	185,200	185,200
補正前	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	全 職 種		一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年10月1日現在	8級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()
	3級	1	100.0	1	100.0
	2級	()	()	()	()
	1級	()	()	()	()
	計	1	100.0	1	100.0
令和4年1月1日現在	8級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()
	6級	()	()	()	()
	5級	()	()	()	()
	4級	()	()	()	()
	3級	1	100.0	1	100.0
	2級	()	()	()	()
	1級	()	()	()	()
	計	1	100.0	1	100.0

()内は、短時間勤務職員に係るもの

【 電気事業 】

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

エ 昇給 ※ 基準日は、令和5年1月1日

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種
			一般行政職
人 勸 後	職 員 数(A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号級数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
	比 率(B)／(A)(%)	100.0	100.0
人 勸 前	職 員 数(A)(人)	1	1
	昇給に係る職員数(B)(人)	1	1
	号級数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
	比 率(B)／(A)(%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(2.150)	(2.250)	(4.400)	有	
補 正 前	(2.150)	(2.150)	(4.300)	有	
国 の 制 度	(2.150)	(2.250)	(4.400)	有	

() 内は、短時間勤務職員に係るもの

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

【 電気事業 】